

課所室業務棚卸総括表

平成16年度(前期)行政経営会議用 様式2

年度	16	部局	課所室	担当(係)	作成者(職)	(氏名)	(連絡先)	棚卸表コード	No.
作成日	H16.7.14	商工部	工業労政課	企業誘致担当	-	-	-	2商工02	4

業務名称	企業誘致業務	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	人工数(人)	予算(千円)
上位目的	生産活動の活発化を図る	製造品出荷額等	2,832億円	3,063億円		
担当業務目的	優良企業を誘致する	分譲率(分譲面積 / 整備計画面積)	86.2%	88.8%	3人	74,981千円

活動概要(担当業務目的達成のための手段(2桁レベル))				事業費(千円)	備考欄
活動における指標		実績(H15)	目標(H17)		
担当業務目的達成のための主な手段(4桁レベル)					
01	企業誘致活動			誘致活動費 2,165 情報収集事業 1,024 立地促進費 1,067 在京開催経費 1,247	(1)在京経済人懇談会開催経費 平成6年度から隔年で実施。本市と関わりのある在京経済人や誘致企業の本社代表者等を招き、市の産業振興施策等に提言・助言をいただくほか、各種情報交換や秋田のPRを通じて今後の企業誘致活動を効果的に推進する。
	企業誘致による新規雇用者数	200人	200人		
	企業情報の収集 企業情報の分析 訪問企業の選定・訪問打診				
02	工業団地の開発整備			西部工業団地維持管理費 2,539	(2)企業用地貸付事業 西部工業団地等市が開発に携わる工業団地において、企業に事業用地を貸し付け、本市進出を促進する。 (3)七曲臨空港工業団地振興事業 旧河辺町が秋田県と締結した協定に基づき、七曲臨空港工業団地内等の事業所に対し、市町合併前の水道使用料の負担額を維持するため必要な措置を講じる。
	工業団地の分譲数	1件	5件		
	分譲に関する問い合わせ・協議 工業団地の整備・分譲 工業団地の管理				
03	企業立地奨励措置			商工業振興奨励措置事業 66,939	(4)商工業振興奨励措置事業 13年度以降の認定事業所に対する固定資産税の課税免除 14年度以降の認定事業所に対する各種助成金の交付
	奨励措置適用事業所の認定数	10社	年10社		
	奨励措置の決定 税の課税免除等の決定 助成金の決定・交付				
04					